

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック
 コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 054-337-2001
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|---|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 64,974 | 11.9 | 1,965 | — | 2,472 | 69.3 | 1,104 | 30.9 |
| 25年3月期 | 58,081 | 7.2 | 163 | — | 1,460 | — | 844 | — |

(注) 包括利益 26年3月期 1,123百万円 (17.4%) 25年3月期 956百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 92.28 | — | 5.2 | 4.6 | 3.0 |
| 25年3月期 | 70.53 | — | 4.1 | 2.8 | 0.3 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 55,585 | 21,608 | 38.7 | 1,797.50 |
| 25年3月期 | 51,084 | 20,704 | 40.4 | 1,722.39 |

(参考) 自己資本 26年3月期 21,521百万円 25年3月期 20,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | △859 | △434 | 842 | 3,229 |
| 25年3月期 | 4,150 | △326 | △1,672 | 3,614 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 179 | 21.3 | 0.9 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 23.00 | 23.00 | 275 | 24.9 | 1.3 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 26.00 | 26.00 | | 23.2 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,400 | 17.3 | 1,359 | 109.9 | 1,259 | 28.6 | 666 | 33.2 | 55.62 |
| 通期 | 71,200 | 9.6 | 2,485 | 26.6 | 2,530 | 2.4 | 1,340 | 19.8 | 111.92 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 12,215,132 株 | 25年3月期 | 12,215,132 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 242,080 株 | 25年3月期 | 241,948 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 11,973,099 株 | 25年3月期 | 11,973,184 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 63,165 | 13.2 | 1,631 | 424.5 | 2,083 | 34.1 | 941 | 49.6 |
| 25年3月期 | 55,818 | 4.4 | 311 | — | 1,553 | — | 629 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 78.65 | — |
| 25年3月期 | 52.57 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 26年3月期 | 55,864 | | 21,130 | | 37.8 | 1,764.84 | | |
| 25年3月期 | 50,705 | | 20,359 | | 40.2 | 1,700.44 | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 21,130百万円 25年3月期 20,359百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 34,500 | 16.0 | 1,032 | 31.8 | 510 | 21.1 | 42.60 |
| 通期 | 69,300 | 9.7 | 2,074 | △0.4 | 1,026 | 7.4 | 85.69 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ【2. 次連結会計年度の見通し】をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 22 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 4. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和等から円高が是正され輸出関連企業等を中心として企業収益に改善が見られ、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり増加する等、景気は緩やかに回復しつつあります。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、スクラップ価格や電力コストの上昇から、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の引き上げを行ない、昨年年初から市況は回復傾向となっております。また、5、6月には回復基調に若干の陰りが見えたものの、その後は再び回復基調を維持し、第3四半期連結会計期間にはもう一段の上昇となる等、堅調に推移いたしました。

このような環境下にありまして当社グループ（当社及び連結子会社）は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開すると共に、得意先でありますゼネコンやファブリーケーターが請け負う建築物件等の受注状況は急速に改善してきており、鋼材の荷動きは回復しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては特段の大型物件の受注等はないものの幅広く受注を頂いたことから、販売量・販売金額共に前年を大幅に上回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は小売業や医療施設等の非製造業を中心に持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成物件も多く売上高は増加したものの、工事進行基準適用の大型物件につきましては昨年からの多くの物件が完成となり進捗が一段落したことより売上高は大幅な減少となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は64,974百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

収益面におきましては、販売量が順調に増加したことに加え、鋼材市況は期首より回復基調にある中、第3四半期会計期間において更なる鋼材価格の上昇となり収益率が改善いたしました。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、このところ急速に回復しております。この様な状況にあつて、前連結会計年度の受注物件には収益性の低い物件があったものの、当連結会計年度の受注物件は収益率が改善してきており、グループ各社のコスト削減の努力と相まって順調に推移いたしました。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は1,965百万円（前年同期比1103.7%増）となりました。また、円安の進行から為替差益413百万円の発生等により経常利益は2,472百万円（前年同期比69.3%増）、当期純利益は2月に関東甲信地方の大雪により関東支店工場が被災したことから災害による損失408百万円を特別損失として計上したものの1,104百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、政府の経済対策等から東日本大震災の復興は徐々に加速してきており、また、企業収益の改善や景気回復の期待感から設備投資に対するマインドにも変化が見られ、建築関連の民間設備投資は持ち直してきております。この様な状況から鋼材の荷動きは活発となっており、販売量は前年同期を大幅に上回りました。また、販売金額につきましても、鋼材市況は当連結会計年度を通じ堅調に推移した事に加え、第3四半期連結会計期間においては急速な引き締まりを見せたことから大幅な増加となりました。当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けに加え、土木向けの販売も好調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回りました。鋼板類は、敷き板の販売が好調だった事に加え、今期より製造販売を開始した100リブフラットデッキプレートが製造開始当初は低迷していたものの、第4四半期連結会計期間からは生産も大幅に伸び、従来製品との相乗効果も現れております。これらから販売量・販売金額共に前年同期を上回る事ができました。また、鋼管類は、ロール成形コラム、プレス成形コラム共に好調に推移したことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。以上の結果から、売上高は51,625百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益は2,216百万円（前年同期比309.8%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、受注件数は前年並みとなったものの、受注金額では上回っており順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の物件の多くが完成をむかえたことに加え、新規着工の伸び悩みから大幅な売上高の減少となったものの、工事完成基準適用の中小物件は、完成物件数、売上高共に前年同期から大幅な増加となりました。以上の結果から、売上高は13,029百万円（前年同期比16.4%減）となりました。また、収益につきましては、過去に受注した工事については採算割れの工事があったものの、第4四半期会計期間に完成をむかえた多くの工事はかなり収益も改善されたことから営業利益は54百万円（前年同期は営業損失184百万円）となりました。

③ その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、グループ外の鉄骨製品輸送等が伸び大幅な増加となりました。また、収益につきましては、燃料費の高騰等はあるものの、仕事量の増加により大型車の稼働率上昇から大幅な増益となりました。また、倉庫業につきましては、売上高は堅調に推移し前年同期を上回りましたが、収益は若干前年同期を下回りました。以上の結果から売上高は319百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は86百万円（前年同期比204.7%減）となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

次期の経済状況の見通しにつきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や海外景気の下振れリスク等はあるものの、政府が進める日本再興戦略や平成26年度予算の早期実施等により、景気は緩やかな回復が続くものと予想されます。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、消費税増税の影響から一時的な落ち込みはあるものの、夏場以降には回復が見込まれており、また、鋼材市況につきましても堅調に推移するものと予想されます。

このような状況にありまして当社グループは、鋼材市況に左右されない強い収益基盤の構築のため、自社での製造販売に注力しており、昨年出荷を開始いたしました100リブフラットデッキプレートはお客様の評価も高く大きな伸びが期待されます。また、従来からの鉄鋼流通業といたしましても、関東・東海・北陸・東北の各地区において地元根ざした営業を展開して参ります。なお、首都圏での営業強化の一環として4月に横浜営業所を開設しました。今後、発生が見込まれる東京オリンピック関連投資につきましても積極的に取り組んで参ります。

鉄骨工事請負につきましては、民間設備投資は回復してきており、多くの物件情報があり、鉄骨加工単価は急速に回復しております。しかし同時に、工事現場での職人不足問題等から工事原価も上昇していることから、工事原価管理や工程管理を強化し収益率の向上を目指します。これらにより通期の業績につきましては、売上高71,200百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益2,485百万円、経常利益2,530百万円、当期純利益1,340百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は55,585百万円（前連結会計年度末は51,084百万円）となり、4,500百万円増加しました。主な要因は、流動資産は現金及び預金の減少324百万円、工事の完成に伴う未成工事支出金の減少939百万円があったものの、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加4,269百万円、商品及び製品の増加1,449百万円、並びに前渡金等によるその他の増加583百万円等によるものであります。また、固定資産は100リブデッキラインの設備や一部機械のリプレースにより機械装置及び運搬具（純額）が508百万円増加したものと減価償却等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は33,976百万円（前連結会計年度末は30,380百万円）となり、3,596百万円増加しました。主な要因は、流動負債は仕入の増加に伴う買掛金の増加2,470百万円、短期借入金の増加1,100百万円がありましたが、工事の完成に伴う未成工事受入金の減少882百万円等により一部相殺されたものであります。また、固定負債は繰延税金負債の増加463百万円及びリース債務の増加121百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は21,608百万円（前連結会計年度末は20,704百万円）となり、904百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加925百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は38.7%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少し、当連結会計年度末には3,229百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は859百万円（前年同期は4,150百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,169百万円、仕入債務の増加額2,470百万円及び減価償却費666百万円がありましたが、売上債権の増加額4,298百万円が多額だった事に加え、未成工事受入金の減少額822百万円、その他流動資産の増加額531百万円及びたな卸資産の増加額328百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は434百万円（前年同期比33.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出713百万円及び有形固定資産の売却による収入268百万円に加え、保険積立金の払戻しによる収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は842百万円（前年同期は1,672百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,100百万円と配当金の支払額180百万円及びリース債務の返済による支出等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年 3月期 | 平成23年 3月期 | 平成24年 3月期 | 平成25年 3月期 | 平成26年 3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（%） | 47.0 | 40.3 | 37.4 | 40.4 | 38.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 18.6 | 14.5 | 12.9 | 24.6 | 19.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.4 | — | — | 4.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 41.7 | — | — | 38.8 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成23年3月、平成24年3月期及び平成26年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標と考えております。

当期の配当につきましては、業績は堅調に推移したことから、当初1株当たり20円の配当予想としておりましたが、2月に業績の上方修正に伴い配当についても見直しを行い3円増配し1株当たり23円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当につきましては、平成27年3月期の連結業績予想及び今後の事業展開や財務体質等を総合的に勘案すると共に、上記の基本方針に基づき、当期と比べ1株当たり3円増配の26円を予定しております。なお、連結配当性向につきましては23.2%となります。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄の専門商社として幅広い鉄鋼製品の販売及び加工を通じ、社会に貢献することを経営理念としております。この経営理念に基づき、お客様のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、事業の発展と企業の健全な成長を図ると共に、社会・顧客・株主に信頼される企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務体質の強化と安定的な収益の確保を目指すと共に、株主を意識した経営を心がけており、具体的には収益指標として売上高経常利益率3.0%以上を安定的に確保し、また、株主価値の増大を数値的に判断できる株主資本当期純利益率（ROE）4.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、鉄の専門商社として、また鉄鋼製品メーカーとしてお客様のニーズにあった高付加価値商品・製品の提供と、それらの即納体制の充実を目指して活動しております。

当社グループが所属する鉄鋼流通加工業界におきましては、鉄鉱石・石炭等の原材料メーカーの寡占化や中国・東南アジア等の新興国を中心とした大幅な粗鋼生産の増加から、国内鋼材市況は、海外での原材料や鉄鋼製品の価格の影響を色濃く受ける様になり不安定な相場となっております。

このような状況にありまして当社グループは、不安定な鋼材市況に柔軟に対応するべく、従来からの在庫政策を当面見直し在庫の圧縮を進めて参ります。これにより、在庫回転率は上昇し在庫単価と市況との連動性は高まり、相場の軟化局面での減益リスクは軽減され、安定的な収益体制の構築を目指します。販売につきましては従来の拠点は積極的な営業展開によりシェアアップを図ると共に、新規顧客の開拓にも注力して参ります。また、東日本大震災の被災地は広範囲に渡り、復興需要も長期に渡る事が予想され、企業として建築資材等の供給責任を果たしつつ、継続的な鋼材販売体制の構築を進めてまいります。なお、2020年の東京オリンピック開催が決定し、今後、都内を中心に公共インフラ整備や再開発の案件等が多く発生する事が予想され、首都圏での営業強化を進めてまいります。その後は国内人口の減少等により鉄鋼需要の減退も想定されることから、従来からの建材分野にとらわれることなく、幅広い分野での鉄鋼製品の開発を進めると共に、鉄骨建築における新工法による環境負荷の少ない製品の研究開発を進めてまいります。これらの事業により、早期に連結売上高700億円の回復を目指し、将来的には売上高1,000億円を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鋼流通加工業界におきましては、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品のフラットデッキ、C型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めております。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外にも目を向け調達の選択肢を広げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築して参ります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,669,293 | 3,344,924 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,810,603 | 20,080,133 |
| 商品及び製品 | 4,988,022 | 6,437,304 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,833,108 | 2,652,054 |
| 未成工事支出金 | ※4 3,757,880 | ※4 2,818,337 |
| 繰延税金資産 | 574,705 | 436,379 |
| その他 | 511,330 | 1,095,304 |
| 貸倒引当金 | △60,600 | △67,900 |
| 流動資産合計 | 32,084,344 | 36,796,537 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 12,562,088 | 11,593,901 |
| 減価償却累計額 | ※2 △6,984,535 | ※2 △6,437,950 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,577,552 | 5,155,950 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,301,984 | 5,614,557 |
| 減価償却累計額 | ※2 △4,950,797 | ※2 △4,754,596 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 351,187 | 859,960 |
| 土地 | 10,740,576 | 10,740,576 |
| リース資産 | 161,848 | 450,590 |
| 減価償却累計額 | △49,846 | △123,721 |
| リース資産（純額） | 112,001 | 326,869 |
| 建設仮勘定 | 419,446 | - |
| その他 | 340,618 | 349,648 |
| 減価償却累計額 | ※2 △322,683 | ※2 △325,556 |
| その他（純額） | 17,934 | 24,092 |
| 有形固定資産合計 | 17,218,700 | 17,107,450 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 40,958 | 52,022 |
| 投資有価証券 | 758,715 | 759,887 |
| 関係会社株式 | ※3 1,000 | ※3 1,000 |
| 関係会社出資金 | ※3 38,375 | ※3 38,375 |
| 保険積立金 | 513,965 | 475,508 |
| 繰延税金資産 | 40,281 | 35,586 |
| その他 | 842,651 | 814,809 |
| 貸倒引当金 | △454,288 | △495,606 |
| 投資その他の資産合計 | 1,740,700 | 1,629,560 |
| 固定資産合計 | 19,000,358 | 18,789,033 |
| 資産合計 | 51,084,703 | 55,585,570 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,964,774 | 10,435,418 |
| 短期借入金 | 16,599,931 | 17,700,000 |
| リース債務 | 38,723 | 104,282 |
| 未払法人税等 | 115,192 | 409,844 |
| 未払消費税等 | 409,403 | 53,683 |
| 賞与引当金 | 77,900 | 162,100 |
| 役員賞与引当金 | 37,800 | 42,500 |
| 未成工事受入金 | 1,593,286 | 770,449 |
| 災害損失引当金 | - | 48,000 |
| その他 | 832,273 | 851,881 |
| 流動負債合計 | 27,669,284 | 30,578,159 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 63,866 | 185,131 |
| 繰延税金負債 | 781,591 | 1,245,548 |
| 退職給付引当金 | 1,025,225 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 473,437 | 557,578 |
| 退職給付に係る負債 | - | 1,139,438 |
| 負ののれん | 331,784 | 236,988 |
| その他 | 35,407 | 34,127 |
| 固定負債合計 | 2,711,312 | 3,398,813 |
| 負債合計 | 30,380,597 | 33,976,972 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,948,829 | 3,948,829 |
| 資本剰余金 | 4,116,979 | 4,116,979 |
| 利益剰余金 | 12,628,408 | 13,553,740 |
| 自己株式 | △204,469 | △204,606 |
| 株主資本合計 | 20,489,746 | 21,414,942 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132,695 | 146,007 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △3,904 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △35,520 |
| その他の包括利益累計額合計 | 132,695 | 106,581 |
| 少数株主持分 | 81,663 | 87,073 |
| 純資産合計 | 20,704,106 | 21,608,597 |
| 負債純資産合計 | 51,084,703 | 55,585,570 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 58,081,993 | 64,974,027 |
| 売上原価 | ※1,※2 52,947,735 | ※1,※2 57,315,164 |
| 売上総利益 | 5,134,258 | 7,658,863 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,246,302 | 1,366,112 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 53,002 |
| 給料及び賞与 | 1,450,883 | 1,640,364 |
| 賞与引当金繰入額 | 58,520 | 119,810 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 37,800 | 42,500 |
| 退職給付費用 | 78,726 | 78,493 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,180 | 85,389 |
| 減価償却費 | 310,711 | 343,567 |
| その他 | 1,761,821 | 1,963,784 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,970,945 | 5,693,025 |
| 営業利益 | 163,312 | 1,965,837 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,672 | 2,634 |
| 受取配当金 | 10,565 | 11,229 |
| 仕入割引 | 25,822 | 38,040 |
| 受取賃貸料 | 25,984 | 40,138 |
| 負ののれん償却額 | 94,795 | 94,795 |
| 為替差益 | 218,908 | 413,363 |
| デリバティブ評価益 | 985,941 | - |
| その他 | 103,209 | 73,476 |
| 営業外収益合計 | 1,468,900 | 673,678 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,867 | 96,225 |
| デリバティブ評価損 | - | 25,908 |
| その他 | 64,683 | 44,580 |
| 営業外費用合計 | 171,551 | 166,713 |
| 経常利益 | 1,460,662 | 2,472,803 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 681 | 1,787 |
| 補助金収入 | 6,521 | 118,661 |
| 特別利益合計 | 7,203 | 120,449 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 500 | 15,245 |
| 減損損失 | 2,000 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 25,000 | - |
| 災害による損失 | - | ※3 408,308 |
| 特別損失合計 | 27,500 | 423,553 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 税金等調整前当期純利益 | 1,440,365 | 2,169,698 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 103,420 | 434,900 |
| 法人税等調整額 | 489,611 | 621,194 |
| 法人税等合計 | 593,031 | 1,056,094 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 847,334 | 1,113,603 |
| 少数株主利益 | 2,915 | 8,673 |
| 当期純利益 | 844,418 | 1,104,930 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 847,334 | 1,113,603 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 109,541 | 13,319 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △3,904 |
| その他の包括利益合計 | ※1 109,541 | ※1 9,414 |
| 包括利益 | 956,875 | 1,123,018 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 953,875 | 1,114,314 |
| 少数株主に係る包括利益 | 3,000 | 8,703 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 12,191,199 | △204,469 | 20,052,537 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △239,463 | | △239,463 |
| 当期純利益 | | | 844,418 | | 844,418 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | △167,745 | | △167,745 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 437,209 | — | 437,209 |
| 当期末残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 12,628,408 | △204,469 | 20,489,746 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 23,238 | — | — | 23,238 | 78,663 | 20,154,439 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △239,463 |
| 当期純利益 | | | | | | 844,418 |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | △167,745 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 109,457 | — | — | 109,457 | 3,000 | 112,457 |
| 当期変動額合計 | 109,457 | — | — | 109,457 | 3,000 | 549,666 |
| 当期末残高 | 132,695 | — | — | 132,695 | 81,663 | 20,704,106 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 12,628,408 | △204,469 | 20,489,746 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △179,597 | | △179,597 |
| 当期純利益 | | | 1,104,930 | | 1,104,930 |
| 自己株式の取得 | | | | △136 | △136 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 925,332 | △136 | 925,195 |
| 当期末残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 13,553,740 | △204,606 | 21,414,942 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 132,695 | — | — | 132,695 | 81,663 | 20,704,106 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △179,597 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,104,930 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △136 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 13,311 | △3,904 | △35,520 | △26,113 | 5,409 | △20,704 |
| 当期変動額合計 | 13,311 | △3,904 | △35,520 | △26,113 | 5,409 | 904,491 |
| 当期末残高 | 146,007 | △3,904 | △35,520 | 106,581 | 87,073 | 21,608,597 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,440,365 | 2,169,698 |
| 減価償却費 | 524,664 | 666,573 |
| 減損損失 | 2,000 | - |
| 負ののれん償却額 | △94,795 | △94,795 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △70,072 | 48,617 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 11,100 | 84,200 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △6,000 | 4,700 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | - | 48,000 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 55,638 | - |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △111,125 | 84,141 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | 51,879 |
| 受取利息及び受取配当金 | △14,238 | △13,864 |
| 支払利息 | 106,867 | 96,225 |
| 為替差損益 (△は益) | △191,683 | △67,671 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 500 | 15,245 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △681 | △1,787 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △3,684 | △10,530 |
| 有形固定資産除却損 | 1,052 | 1,761 |
| 無形固定資産除却損 | 7,656 | - |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △985,941 | 25,908 |
| ゴルフ会員権評価損 | 25,000 | - |
| 保険解約損益 (△は益) | 19,711 | △37,677 |
| 補助金収入 | △6,521 | △118,661 |
| 災害損失 | - | 140,627 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,536,732 | △4,298,722 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 3,682,490 | △328,684 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 197,536 | △531,751 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,701,436 | 2,470,643 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 340,549 | △342,498 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △481,093 | △822,836 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △9,259 | 27,982 |
| その他 | △3,222 | △15,719 |
| 小計 | 4,272,108 | △748,998 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,241 | 13,864 |
| 利息の支払額 | △108,590 | △96,925 |
| 法人税等の支払額 | △34,167 | △146,445 |
| 補助金の受取額 | 6,521 | 118,661 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,150,113 | △859,843 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △154,980 | △169,960 |
| 定期預金の払戻による収入 | 169,980 | 109,960 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △423,208 | △713,959 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 45,867 | 268,187 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,315 | △1,266 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,089 | 6,821 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △200 | △1,553 |
| 長期貸付けによる支出 | △10,138 | △100 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,517 | 1,678 |
| 保険積立金の積立による支出 | △88,188 | △26,992 |
| 保険積立金の払戻による収入 | 145,092 | 103,126 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △3,220 |
| その他 | △13,098 | △7,133 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △326,583 | △434,411 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,399,146 | 1,100,068 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △136 |
| 配当金の支払額 | △239,264 | △180,015 |
| リース債務の返済による支出 | △34,422 | △77,372 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,672,833 | 842,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 191,683 | 67,342 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,342,380 | △384,368 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,268,595 | 3,614,313 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,337 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,614,313 | ※1 3,229,944 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック㈱

静清鋼業㈱

㈱浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ㈱

大川スチール㈱

㈱オーエーテック

㈱アイ・テックストラクチャー

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司

㈱ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司(非連結子会社)

㈱ミヤジマ(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

- ③ その他のたな卸資産
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 7年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～10年 |
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- 二 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。
- ホ 工事損失引当金
鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。
- へ 災害損失引当金
災害により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション
- ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

- イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（8年）にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が1,139,438千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が35,520千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.97円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 5,121,254千円 | 4,207,480千円 |

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 関係会社株式 | 1,000千円 | 1,000千円 |
| 関係会社出資金 | 38,375 | 38,375 |

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金 | 45,444千円 | 93,690千円 |

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント (借手側)

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 | 20,500,000千円 | 19,600,000千円 |
| 借入実行残高 | 14,700,000 | 15,900,000 |
| 差引額 | 5,800,000 | 3,700,000 |

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | △62,694千円 | 48,246千円 |

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--|--|--|
| | 178,048千円 | 124,761千円 |

※3. 災害による損失

平成26年2月の関東甲信地方の大雪により、実際に発生した損失及び今後発生すると見込まれる損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 棚卸の評価損 | 214,027千円 |
| 固定資産滅失損 | 140,627 |
| 災害損失引当金繰入額 | 48,000 |
| その他 | 5,653 |
| 合計 | 408,308 |

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 168,959千円 | 6,727千円 |
| 組替調整額 | △681 | 13,457 |
| 税効果調整前 | 168,278 | 20,184 |
| 税効果額 | △58,736 | △6,865 |
| その他有価証券評価差額金 | 109,541 | 13,319 |
| 繰延ヘッジ損益： | | |
| 当期発生額 | －千円 | △5,992千円 |
| 組替調整額 | － | － |
| 税効果調整前 | － | △5,992 |
| 税効果額 | － | 2,087 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | △3,904 |
| その他の包括利益合計 | 109,541 | 9,414 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,215,132 | — | — | 12,215,132 |
| 合計 | 12,215,132 | — | — | 12,215,132 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 241,948 | — | — | 241,948 |
| 合計 | 241,948 | — | — | 241,948 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 239,463 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,597 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,215,132 | — | — | 12,215,132 |
| 合計 | 12,215,132 | — | — | 12,215,132 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 241,948 | 132 | — | 242,080 |
| 合計 | 241,948 | 132 | — | 242,080 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 179,597 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 275,380 | 利益剰余金 | 23 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,669,293千円 | 3,344,924千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △54,980 | △114,980 |
| 現金及び現金同等物 | 3,614,313 | 3,229,944 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 42,229,733 | 15,582,839 | 57,812,573 | 269,420 | 58,081,993 | — | 58,081,993 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,564,633 | 71,569 | 2,636,203 | 1,745,528 | 4,381,732 | △4,381,732 | — |
| 計 | 44,794,367 | 15,654,409 | 60,448,777 | 2,014,948 | 62,463,725 | △4,381,732 | 58,081,993 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 540,828 | △184,596 | 356,232 | 28,375 | 384,607 | △221,294 | 163,312 |
| セグメント資産 | 37,815,606 | 10,566,398 | 48,382,004 | 1,403,488 | 49,785,493 | 1,299,210 | 51,084,703 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 430,263 | 69,154 | 499,417 | 20,285 | 519,702 | 4,961 | 524,664 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 563,912 | 15,412 | 579,324 | — | 579,324 | △429 | 578,895 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△221,294千円には、セグメント間取引消去102,899千円、全社費用△324,194千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,299,210千円には、セグメント間取引消去△3,732,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,031,797千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,961千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|----------------|--------------|------------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 鋼材の販売 ・加工事業 | 鉄骨工事 請負事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 51,625,222 | 13,029,125 | 64,654,347 | 319,680 | 64,974,027 | - | 64,974,027 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,776,602 | 137,200 | 3,913,802 | 2,009,951 | 5,923,754 | △5,923,754 | - |
| 計 | 55,401,825 | 13,166,325 | 68,568,150 | 2,329,632 | 70,897,782 | △5,923,754 | 64,974,027 |
| セグメント利益 | 2,216,135 | 54,649 | 2,270,785 | 86,449 | 2,357,234 | △391,396 | 1,965,837 |
| セグメント資産 | 42,534,881 | 9,744,273 | 52,279,154 | 1,519,534 | 53,798,688 | 1,786,881 | 55,585,570 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 583,386 | 37,715 | 621,101 | 36,903 | 658,005 | 8,567 | 666,573 |
| 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 | 592,512 | 33,612 | 626,125 | 82,500 | 708,625 | △429 | 708,195 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益調整額△391,396千円には、セグメント間取引消去41,682千円、全社費用△433,078千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,786,881千円には、セグメント間取引消去△2,832,648千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,619,530千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額8,567千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益又は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,722.39円 | 1,797.50円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 70.53円 | 92.28円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 当期純利益金額 (千円) | 844,418 | 1,104,930 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 844,418 | 1,104,930 |
| 期中平均株式数 (株) | 11,973,184 | 11,973,099 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,433,226 | 3,048,551 |
| 受取手形 | 3,778,006 | 5,933,756 |
| 売掛金 | 8,002,628 | 11,373,851 |
| 完成工事未収入金 | 5,091,127 | 4,688,856 |
| 商品及び製品 | 4,868,131 | 6,304,311 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,788,596 | 2,612,650 |
| 未成工事支出金 | 2,964,959 | 1,825,587 |
| 前渡金 | — | 367,535 |
| 前払費用 | 12,809 | 19,798 |
| 繰延税金資産 | 536,784 | 394,757 |
| 未収入金 | 131,266 | 152,280 |
| 未収消費税等 | — | 98,862 |
| 通貨オプション | 236,041 | 290,177 |
| その他 | 147,534 | 120,231 |
| 貸倒引当金 | △52,000 | △63,000 |
| 流動資産合計 | 31,939,113 | 37,168,208 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 9,853,107 | 8,875,883 |
| 減価償却累計額 | △5,456,957 | △4,823,369 |
| 建物(純額) | 4,396,150 | 4,052,513 |
| 構築物 | 2,534,335 | 2,543,979 |
| 減価償却累計額 | △1,469,209 | △1,546,730 |
| 構築物(純額) | 1,065,126 | 997,248 |
| 機械及び装置 | 4,438,790 | 4,667,948 |
| 減価償却累計額 | △4,192,492 | △3,966,856 |
| 機械及び装置(純額) | 246,297 | 701,092 |
| 船舶 | 3,207 | 3,207 |
| 減価償却累計額 | △3,207 | △3,207 |
| 船舶(純額) | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 31,101 | 49,613 |
| 減価償却累計額 | △20,404 | △29,796 |
| 車両運搬具(純額) | 10,696 | 19,817 |
| 工具、器具及び備品 | 297,553 | 300,759 |
| 減価償却累計額 | △282,020 | △282,447 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,533 | 18,312 |
| 土地 | 9,781,076 | 9,781,076 |
| リース資産 | 157,694 | 446,437 |
| 減価償却累計額 | △49,269 | △122,451 |
| リース資産(純額) | 108,424 | 323,985 |
| 建設仮勘定 | 421,942 | — |
| 有形固定資産合計 | 16,045,248 | 15,894,045 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 6,074 | 5,735 |
| ソフトウェア | 12,625 | 18,717 |
| リース資産 | — | 4,102 |
| 電話加入権 | 11,830 | 11,830 |
| その他 | 1,468 | 1,163 |
| 無形固定資産合計 | 31,998 | 41,549 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 740,825 | 744,599 |
| 関係会社株式 | 362,596 | 365,816 |
| 出資金 | 350 | 350 |
| 関係会社出資金 | 38,375 | 38,375 |
| 長期貸付金 | 10,000 | 10,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,249,304 | 1,275,523 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 6,342 | 5,060 |
| 破産更生債権等 | 430,402 | 460,220 |
| 長期前払費用 | 5,506 | 16,976 |
| 保険積立金 | 421,522 | 373,918 |
| 通貨オプション | 202,603 | 135,824 |
| その他 | 48,463 | 45,564 |
| 貸倒引当金 | △826,866 | △711,723 |
| 投資その他の資産合計 | 2,689,427 | 2,760,506 |
| 固定資産合計 | 18,766,674 | 18,696,101 |
| 資産合計 | 50,705,788 | 55,864,309 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,222,806 | 9,067,980 |
| 工事未払金 | 2,530,273 | 2,851,362 |
| 短期借入金 | 16,599,931 | 17,700,000 |
| リース債務 | 38,009 | 102,549 |
| 未払金 | 225,349 | 207,903 |
| 未払費用 | 344,144 | 409,414 |
| 未払法人税等 | 98,383 | 350,009 |
| 未払消費税等 | 273,595 | — |
| 未成工事受入金 | 1,479,563 | 658,665 |
| 前受金 | 59,258 | 24,459 |
| 預り金 | 600,812 | 607,254 |
| 賞与引当金 | 69,000 | 138,000 |
| 役員賞与引当金 | 35,300 | 38,300 |
| 災害損失引当金 | — | 48,000 |
| その他 | 33,301 | 68,062 |
| 流動負債合計 | 28,609,729 | 32,271,959 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 60,798 | 179,536 |
| 繰延税金負債 | 339,711 | 822,938 |
| 退職給付引当金 | 925,918 | 972,414 |
| 役員退職慰労引当金 | 376,500 | 454,832 |
| 預り保証金 | 33,407 | 32,127 |
| 固定負債合計 | 1,736,335 | 2,461,849 |
| 負債合計 | 30,346,065 | 34,733,808 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,948,829 | 3,948,829 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,116,979 | 4,116,979 |
| 資本剰余金合計 | 4,116,979 | 4,116,979 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 189,650 | 189,650 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,951,279 | 1,972,590 |
| 特別償却準備金 | 10,641 | 5,521 |
| 別途積立金 | 9,000,000 | 9,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,215,921 | 1,961,787 |
| 利益剰余金合計 | 12,367,492 | 13,129,549 |
| 自己株式 | △204,469 | △204,606 |
| 株主資本合計 | 20,228,830 | 20,990,751 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 130,892 | 143,654 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △3,904 |
| 評価・換算差額等合計 | 130,892 | 139,749 |
| 純資産合計 | 20,359,723 | 21,130,501 |
| 負債純資産合計 | 50,705,788 | 55,864,309 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 34,296,563 | 43,718,741 |
| 製品売上高 | 10,116,702 | 10,830,722 |
| 工事売上高 | 11,405,493 | 8,615,881 |
| 売上高合計 | 55,818,759 | 63,165,345 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 6,374,641 | 4,868,131 |
| 当期商品仕入高 | 29,863,041 | 40,598,408 |
| 当期製品製造原価 | 8,851,726 | 9,307,048 |
| 完成工事原価 | 11,070,426 | 8,268,500 |
| 他勘定受入高 | 1,125,437 | 1,940,047 |
| 合計 | 57,285,273 | 64,982,136 |
| 他勘定振替高 | 1,197,983 | 2,155,080 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 4,868,131 | 6,304,311 |
| 売上原価合計 | 51,219,158 | 56,522,744 |
| 売上総利益 | 4,599,601 | 6,642,600 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,434,559 | 1,713,276 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 49,431 |
| 役員報酬 | 143,976 | 149,399 |
| 給料手当及び賞与 | 1,114,446 | 1,260,538 |
| 賞与引当金繰入額 | 50,413 | 100,701 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 35,300 | 38,300 |
| 退職給付費用 | 68,581 | 67,432 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21,063 | 78,332 |
| 福利厚生費 | 221,533 | 258,704 |
| 事務用消耗品費 | 93,517 | 95,868 |
| 減価償却費 | 291,331 | 306,150 |
| 賃借料 | 161,768 | 133,766 |
| 支払手数料 | 101,891 | 148,990 |
| 租税公課 | 184,867 | 189,859 |
| その他 | 365,298 | 420,390 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,288,548 | 5,011,143 |
| 営業利益 | 311,053 | 1,631,457 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,642 | 19,889 |
| 受取配当金 | 10,090 | 10,770 |
| 仕入割引 | 28,738 | 41,290 |
| 受取賃貸料 | 66,982 | 79,840 |
| 為替差益 | 218,908 | 413,363 |
| デリバティブ評価益 | 985,941 | — |
| その他 | 103,385 | 77,312 |
| 営業外収益合計 | 1,433,690 | 642,467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106,580 | 95,536 |
| 受取賃貸料原価 | 35,943 | 34,855 |
| デリバティブ評価損 | — | 25,908 |
| 保険解約損 | 19,711 | — |
| その他 | 29,133 | 34,302 |
| 営業外費用合計 | 191,367 | 190,602 |
| 経常利益 | 1,553,375 | 2,083,322 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 341 | 1,451 |
| 補助金収入 | 400 | 118,016 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 149,190 |
| 特別利益合計 | 741 | 268,657 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 500 | 15,245 |
| ゴルフ会員権評価損 | 25,000 | — |
| 減損損失 | 2,000 | — |
| 子会社株式評価損 | 9,500 | — |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 281,396 | — |
| 災害による損失 | — | 408,308 |
| 特別損失合計 | 318,396 | 423,553 |
| 税引前当期純利益 | 1,235,719 | 1,928,425 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,158 | 366,295 |
| 法人税等調整額 | 522,152 | 620,474 |
| 法人税等合計 | 606,311 | 986,770 |
| 当期純利益 | 629,408 | 941,655 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 4,116,979 | 189,650 | 2,003,407 | 16,048 | 10,000,000 | △231,558 | 11,977,547 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △239,463 | △239,463 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 629,408 | 629,408 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | | | | - | | | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | △52,128 | | | 52,128 | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | △5,406 | | 5,406 | - |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | △1,000,000 | 1,000,000 | - |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △52,128 | △5,406 | △1,000,000 | 1,447,479 | 389,944 |
| 当期末残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 4,116,979 | 189,650 | 1,951,279 | 10,641 | 9,000,000 | 1,215,921 | 12,367,492 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|--------------|---------|------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △204,469 | 19,838,886 | 23,709 | - | 23,709 | 19,862,595 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △239,463 | | | | △239,463 |
| 当期純利益 | | 629,408 | | | | 629,408 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | | - | | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | - | | | | - |
| 特別償却準備金の取崩 | | - | | | | - |
| 別途積立金の取崩 | | - | | | | - |
| 自己株式の取得 | - | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 107,182 | - | 107,182 | 107,182 |
| 当期変動額合計 | - | 389,944 | 107,182 | - | 107,182 | 497,127 |
| 当期末残高 | △204,469 | 20,228,830 | 130,892 | - | 130,892 | 20,359,723 |

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------|---------------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金 合計 |
| | | | | | 固定資産圧縮積立 金 | 特別償却準備 金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 4,116,979 | 189,650 | 1,951,279 | 10,641 | 9,000,000 | 1,215,921 | 12,367,492 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △179,597 | △179,597 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 941,655 | 941,655 |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | | | | 68,972 | | | △68,972 | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | | | | △47,661 | | | 47,661 | — |
| 特別償却準備金の 取崩 | | | | | | △5,120 | | 5,120 | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | | — | — | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 21,310 | △5,120 | — | 745,866 | 762,057 |
| 当期末残高 | 3,948,829 | 4,116,979 | 4,116,979 | 189,650 | 1,972,590 | 5,521 | 9,000,000 | 1,961,787 | 12,953,243 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------|-------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △204,469 | 20,228,830 | 130,892 | — | 130,892 | 20,359,723 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △179,597 | | | | △179,597 |
| 当期純利益 | | 941,655 | | | | 941,655 |
| 固定資産圧縮積立 金の積立 | | — | | | | — |
| 固定資産圧縮積立 金の取崩 | | — | | | | — |
| 特別償却準備金の 取崩 | | — | | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 自己株式の取得 | △136 | △136 | | | | △136 |
| 株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額) | | | 12,762 | △3,904 | 8,857 | 8,857 |
| 当期変動額合計 | △136 | 761,920 | 12,762 | △3,904 | 8,857 | 770,778 |
| 当期末残高 | △204,606 | 20,990,751 | 143,654 | △3,904 | 139,749 | 21,130,501 |